

中央環境審議会
 自然環境・野生生物合同部会
 生物多様性国家戦略小委員会 (第2回)

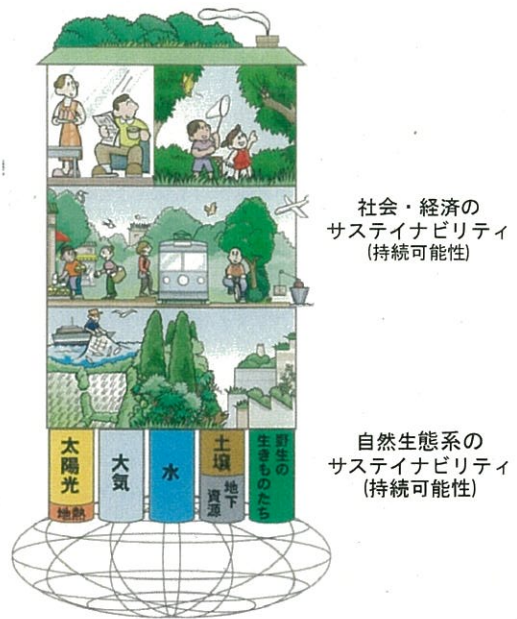
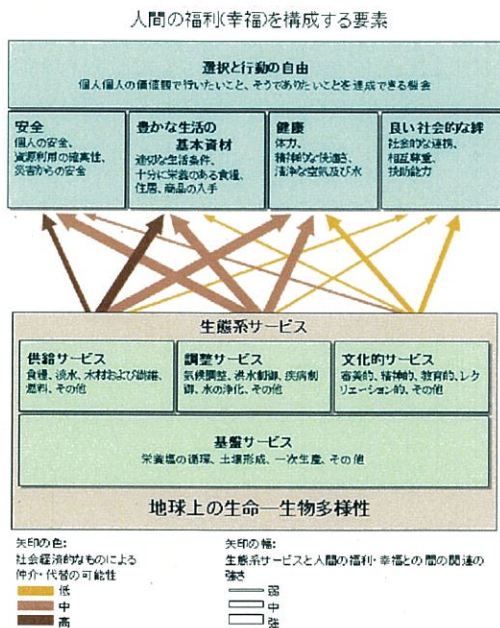
持続可能なくにづくりに向けた 国土の再構築



平成24年4月12日

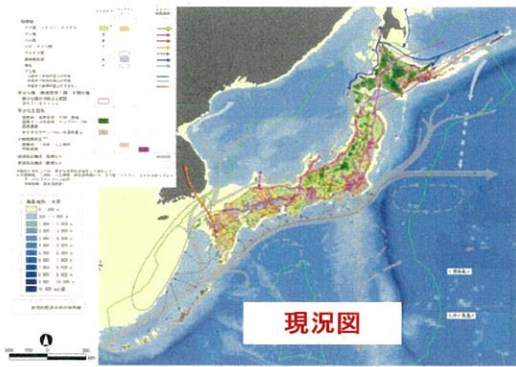
公益財団法人
日本生態系協会
 事務局長 関 健志

自然と共存する持続可能なまちづくり、くにづくりの土台は「生物多様性」

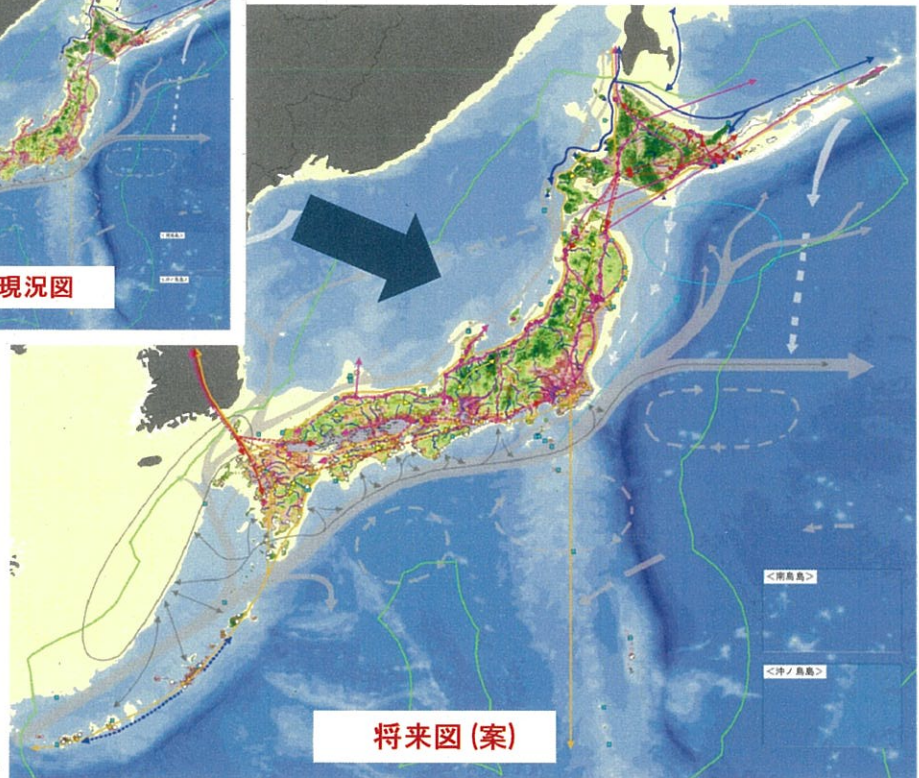


出所：国連ミレニアム生態系評価報告書掲載図を日本生態系協会が一部改変
 ※訳は横浜国立大学21世紀COE翻訳委員会責任翻訳「国連ミレニアムエコシステム評価「生態系サービスと人類の将来」(2007年、オーム社)による。

出所：公益財団法人 日本生態系協会資料



現況図



将来図(案)

出所: 全国エコロジカル・ネットワーク構想(案) (検討委員会委員長: 涌井史郎)
 (環境省生物多様性センター・ウェブサイト「国の取り組み」)
<http://www.biodic.go.jp/biodiversity/shiraberu/policy/econet/21-1/index.html>



例えば、2013~2050年の37年間、
 約 5,000億円を、土地の買い入れに当てることができれば、国土の50%以上を自然に転換することができる可能性がある(管理費を含む)



現在の日本姿



将来の日本の姿(試案)
 (国土の50%以上が自然)

- 環境省3次メッシュ植生データを基本に検討
- 図の作成方法: 高標高の造林不適地等にある植林地を自然林に転換(植林地は現在の4割強減少)/大川川の両岸、湖沼周囲には数百メートルのエコトーンを確保など。
- 地価は、国交省平都道府県地価調査等の全国平均値をもとにした。
- 必要額の算定に当たっては、中山間地域からの計画的撤退により、現在より、植林地は4割強減少、二次林は6割減少、水田・畑は3割減少、市街地等の面積はコンパクト化により25%減少、とした。管理費は環境省自然公園等事業費を参考にした。

出所: 環境省現存植生図等をもとに公益財団法人 日本生態系協会が試作

日本ナショナルトラスト協会と日本生態系協会の トラスト活動(土地の取得状況)

19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
 富士山高原	 長良川・清流の森	 美作・水源の森	 能登トキの森	 六甲ヤマドリの森
 日の出の森	 愛別ヒグマの森	 津山・水源の森	 アマミノクロウサギの森	 木更津・矢那の森
 宮古島サシバの森	 丸子カモシカの森		 瀬戸川の森	 北限のブナ林
			 ツシマヤマネコの森	

● 日本ナショナル・トラスト協会と日本生態系協会のトラスト地



10 ツシマヤマネコの森
（長崎県対馬）



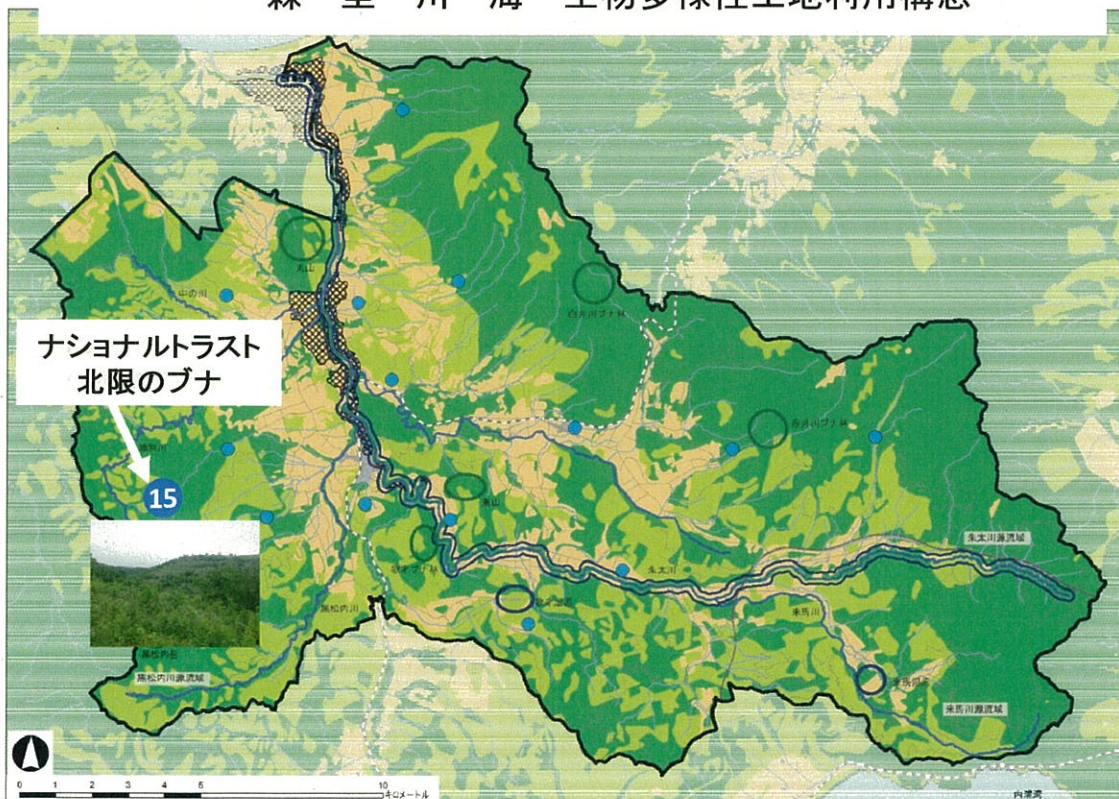
12 アマミノクロウサギの森
（鹿児島県奄美大島）



15 北限のブナ林
（北海道黒松内町）



「黒松内町生物多様性地域戦略」に示された
森・里・川・海 生物多様性土地利用構想



出所：黒松内町生物多様性地域戦略（北海道黒松内町）

企業との協働

住友信託銀行「グリーンバランスファンド」購入件数に応じて、「ナショナル・トラスト活動」に寄付



日本生態系協会会長が、住友信託銀行常務(右)に感謝状を贈呈

本国内に記載されている商品は在庫切れとなる場合がございます。お買取りの運用目的に照らしてお買取りが不可の場合はご容赦ください。

ナショナル・トラスト活動応援企画

期間中「グリーンバランスファンド」ご購入件数に応じて、「ナショナル・トラスト活動」に住友信託銀行が寄付いたします。

期間：7月16日(金)～12月30日(木)

期間中の「グリーンバランスファンド」ご購入件数に応じて、「ナショナル・トラスト活動」に住友信託銀行が寄付いたします。

■購入の件数に応じて寄付いたします。■お買取りの運用目的に照らしてお買取りが不可の場合はご容赦ください。■お買取りの運用目的に照らしてお買取りが不可の場合はご容赦ください。

ナショナル・トラスト活動とは

多くの方々の寄付により、日本の美しい風景や野生動物の生息地などを買い取り、守っていく活動です。鎌倉、天神崎、知母、富士山麓など全国50以上の地域に活動の輪が広がっています。

この応援企画の寄付金で、これらの希少生物の森を購入し、次の世代へ残していきたいです！

- アマミノクロウサギ** (絶滅危惧)：奄美大島と徳之島のみに生息する貴重なウサギで、「奄美赤石」とよばれる独特の生態を持っています。島の開発や、ハブなどの肉食動物の侵入で生息地が減少され、絶滅の危機に瀕しています。
- 北限のフナ科** (準絶滅危惧)：日本のフナ科の魚類に属する希少な魚類で、瀬川の清流に生息します。また、水質の悪化が深刻化してきているため、生息地の確保が急務とされています。
- ツシマキマダコ** (準絶滅危惧)：沖縄の島々だけに生息する希少な動物で、1970年代以降、島の開発などで生息地が減少し、絶滅の危機に瀕しています。

寄付の仕組み

お買取りの件数に応じて寄付 → 住友信託銀行 → ナショナル・トラスト活動に寄付 → 希少生物の生息地を購入

※1 日本生態系協会とは、国内の自然環境を保全・自然と共生する美しい国づくり、新づくろいを進めるシンクタンクで、希少な土地や生物の調査・調査を実施しています。(ホームページ: <http://www.eco.or.jp/>)

※2 土地購入の取組については、日本生態系協会・ナショナル・トラスト協会のホームページをご覧ください。

※3 日本生態系協会・ナショナル・トラスト協会は、環境省の補助金を活用し、ナショナル・トラスト活動を推進する公益団体の一つです。(ホームページ: <http://www.natrust.or.jp/>)

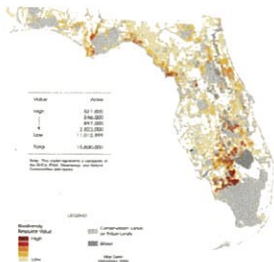
投資信託は、価格の変動等により損失が生じるおそれがございます。また、ご購入時に手数料がかかります。詳しくは裏面に記載しておりますので、必ずご確認ください。

資産の活用しませんか、**信託世代の** 住友信託銀行

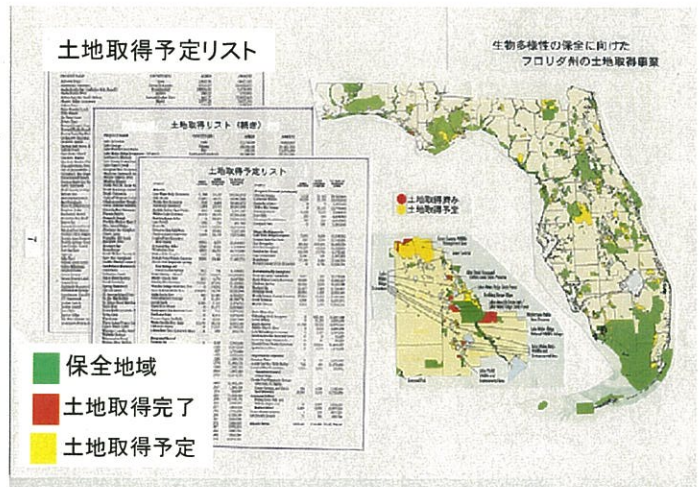
www.kimitrust.co.jp
詳しくは住友信託銀行のホームページまで

米国フロリダ州の事例

フロリダ州では、1960年代から自然環境保全等を目的に、各種土地取得プログラムが計画され、実施されてきた。2001年からの10年計画では、約3億ドルを投じ、生物多様性保全等の観点から土地を取得。



生物多様性保全のため重要な地域を図示 (FNAI,2000)



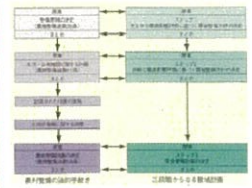
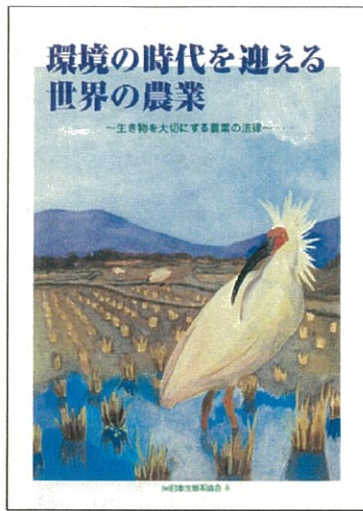
生物多様性保全の基本は、土地の確保



大胆に、国家予算の相当割合を毎年土地の確保に当てるなど、十分な財政措置を講ずる必要があることを、答申、そして国家戦略に明記する必要がある。

ますます重要となる、農地・農村において生物多様性を守り取り戻す 農家や地域のNPO等への支援

日本生態系協会の出版活動(農業関係)



欧米の生物多様性保全政策における農業環境直接支払い制度の役割を紹介、日本での取り組みを提案(1999年出版)
→食料・農業・農村基本法(1999年)の参議院本会議決議に反映

生物多様性を守り取り戻す欧米の農業農村整備を紹介、日本での取り組みを提案(1995年出版)
→土地改良法の改正(2001年)へ

11



自治体の広域連携による生物多様性保全と経済活性化

①

関東地域の4県29市町村

4県29市町村 関東地域 コウノトリ・トキの舞う魅力的な地域づくり

近年の都市化の進行にともなう自然の減少や劣化を受け、関東地域ではコウノトリ・トキをシンボルとした豊かな自然を保全・再生して、つなげていく、エコロジカル・ネットワークの形成を図るために、さまざまな主体による広域的な連携が始まりました。
コウノトリの野生復帰を通じた地域の振興や経済の活性化についても併行して取り組み、関東各地で「コウノトリが舞う魅力的な地域づくり」を実現していきます。
昨年度には、このプロジェクトを地域から推進していくために、「コウノトリの舞う関東自治体フォーラム」を発足し、現在4県にわたる29市町村が加盟しています。
先行モデル自治体の野田市(千葉県)では、これまで各津田藩境が広がる江川地区を中心とした自然再生や、環境に配慮した農業の推進など、自然と共存する地域づくりを10年来にわたって進めています。平成24年度はそのシンボルとしてのコウノトリの放鳥に向けた飼育・繁殖を開始する予定です。栃木県小山市、埼玉県鴻巣市、北本市、千葉県いすみ市が、これに続く事業の展開を予定しています。関東全域で自然と共存した地域づくりが広がりつつあります。



出所：日本生態系協会ランドデザイン総合研究所「つかさどる人のNEWS」(NO. 27 2012. 2発行)

12

自治体の広域連携による生物多様性保全と経済活性化

②

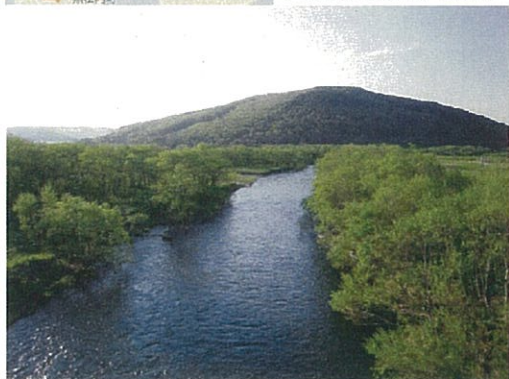
北海道後志地域の13町村

6町村

北海道 後志地域 広域連携による生物多様性保全と経済活性化の取り組みモデル



黒松内町を流れる清流・朱太川。河川のみではなく、流域単位での自然のつながりを面的に考えていきます。



北海道・道南の後志地域では、今年度、6町村で構成される協議会を発足、日本最大の淡水魚「イトウ」をはじめ、さまざまな生きものがすむ雄大な自然を舞台にして、行政境を越えた「森・里・川・海のつながり」を保全・再生する取り組みが始まっています。今後は、さらに参加自治体を増やし、地域全体の農林水産業や観光業の発展につなげていく予定です。

協議会の事務局を務める黒松内町では、約1世紀にわたり、地域住民の手で受け継いできた、北限のブナ林「歌オブナ林」をシンボルとした、



こうした動きを国として支援していくことが重要

出所：日本生態系協会ランドデザイン総合研究所「つかさどる人のNEWS」(NO. 27 2012. 2発行)

13

人口急減
↓
持続可能な国づくりに向けた
国土の再構築のチャンス

国土形成計画(全国計画) (H20.7)

- 災害に強いしなやかな国土の形成
減災の観点も重視した災害対策の推進
- 美しい国土の管理と継承
循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成



キーワードは、

- ①計画的撤退、②自然再生、③農業環境直接支払い、④自治体の広域連携、⑤エコロジカル・ネットワークの形成、⑥学校ビオトープ・園庭ビオトープづくり、⑦地域在来の植物による緑化、

そして最も重要なことは「予算の確保」



答申、そして国家戦略に明示

14